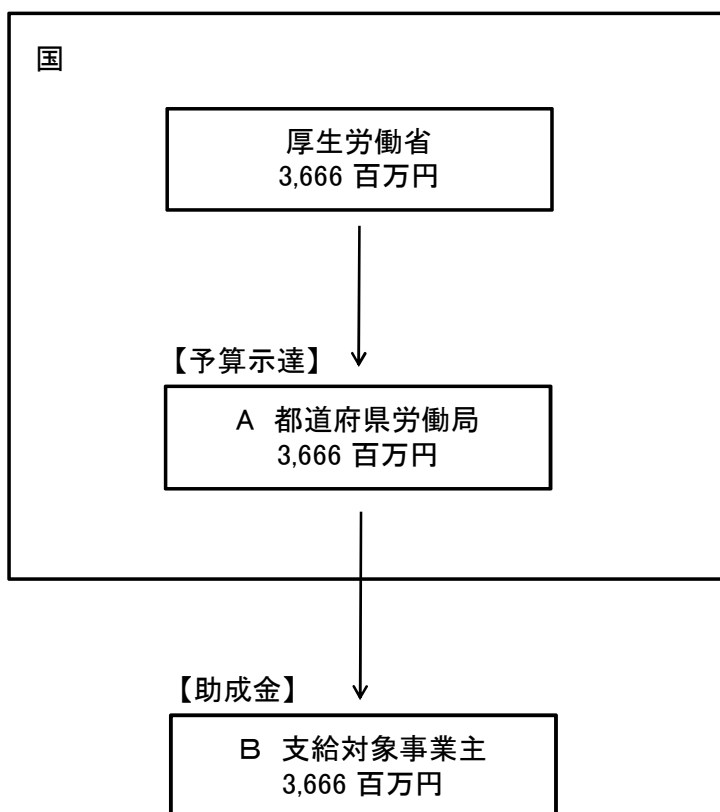


平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		トライアル雇用奨励金事業			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度		平成25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		企画課		企画課長 代田雅彦		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－３－１ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号並びに雇用保険法施行規則第110条の3			関係する計画、 通知等		「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）				
主要政策・施策		高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費		社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、これらの者を一定期間試行雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		主にニート、フリーター、母子家庭の母等、学卒未就職者、育児等でキャリアブランクのある人など安定した職業に就くことが困難である求職者を、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間（原則3か月）試行的に雇用する事業主に対して、トライアル雇用奨励金（対象者一人につき月額最大4万円（母子家庭の母等は月額最大5万円））を支給する。 ※平成24年度以前は中高年齢者・若年者等の対象者ごとの制度となっていたが、平成25年度から制度を一本化									
実施方法		直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	5,104	7,069	11,892	8,964	4,077			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計	5,104	7,069	11,892	8,964	4,077				
		執行額		5,298	3,376	3,666					
執行率（％）		104%	48%	31%							
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		常用雇用移行率を79％以上とする。		常用雇用移行率		成果実績	％	－	79	－	
						目標値	％	－	79	－	79
						達成度	％	－	100％	－	
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 －年度
		常用雇用移行者数が79,180人以上とする ※平成26年度における成果目標		常用雇用移行者数 ※平成26年度における成果指標		成果実績	人	－	－	25,902	
						目標値	人	－	－	79,180	－
						達成度	％	－	－	33％	
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		トライアル雇用奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価の割合を85％以上とする。		トライアル雇用奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価の割合		成果実績	％	－	92	91	
						目標値	％	－	85	85	85
						達成度	％	－	108％	107％	
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）		活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		助成金の支給決定金額				活動実績	百万円	－	3,376	3,666	
						当初見込み	百万円	－	7,069	11,892	8,964
単位当たり コスト		算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y				単位当たり コスト	円／人	－	109,658	110,178	120,447
		X：助成金の支給決定金額 Y：助成金の支給決定人数				計算式	X／Y	－	3,375,600千円 /30,783	3,665,850千円 /33,272	8,963,760千円 /74,421
平成27年度予算内訳（単位：百万円）	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	助成金		8,964	4,077	執行実績を踏まえた要対人員の見直しによる減						
	計		8,964	4,077							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	平成26年度の奨励金の支給対象者数は約3.3万人であり、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安定した就職が困難な求職者を対象としていることから、国が全国のハローワークなどを通して主体的に行う必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	平成26年度における常用雇用移行者数は約2.6万人であり、就職困難者の安定的な就職の実現のために有効な手段として活用されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業主が納付した雇用保険料等を財源としており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	トライアル雇用を実施した月数に応じて一定額の奨励金を支給しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の全額が奨励金として使われており、事業目的に即した支給要件を満たした事業主にのみ支給している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	前年度までの実績を基に予算を積算したものの、実績が見込みを下回ったため、不用が生じたものである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			△	雇用情勢の改善等により、試行雇用を経ることなく常用雇用に移行できるケースが増加したこと等から、トライアル雇用奨励金の支給実績の低下につながり、目標に見合った成果を上げることができなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	前年度までの実績を基に予算を積算したものの、支給実績が見込みを下回った。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	雇用情勢が改善する中、試行雇用を経ることなく常用雇用に移行できるケースが増加したこと等から、平成26年度におけるトライアル雇用開始者数は約4.2万人、常用雇用移行者数は約2.6万人(目標約7.9万人)と伸び悩んだ。一方、事業主へのアンケート調査においては、90%以上の事業主から本事業は「役に立った」との回答を受けており、トライアル雇用は就職困難者の就労支援ツールとして高い評価を受けており、引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	雇用情勢は回復基調であるが、ニート、フリーター、母子家庭の母等、障害者等の就職困難者を支援するツールとして、トライアル雇用は事業主から高い評価を受ける重要な施策である。27年度からは、母子家庭の母等について助成額を増額する見直しを行うなど、メリハリのある取組を行っていくこととしている。 一方、実績が下回ったことを踏まえ、まずは、周知等にしっかり取り組んでいく必要があると認識しており、「正社員実現キャンペーン」として、労働局幹部職員等から経営者団体等に対する周知に努めていくこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果・改善の方向性は妥当であり、引き続き、事業の適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえて要対人員を見直し、概算要求に反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	711,739,912,914,916,923,924	平成23年度	646,671,786,788,789,796,921	平成24年度	573,595,694,696,697,703,791	
平成25年度	574	平成26年度	566			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 東京労働局					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	トライアル雇用奨励金の支給	257			
計		257	計		0
B. A事業所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	トライアル雇用奨励金	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	トライアル雇用奨励金の支給	257	－	－
2	愛知労働局	トライアル雇用奨励金の支給	256	－	－
3	大阪労働局	トライアル雇用奨励金の支給	217	－	－
4	北海道労働局	トライアル雇用奨励金の支給	197	－	－
5	京都労働局	トライアル雇用奨励金の支給	155	－	－
6	兵庫労働局	トライアル雇用奨励金の支給	146	－	－
7	新潟労働局	トライアル雇用奨励金の支給	138	－	－
8	広島労働局	トライアル雇用奨励金の支給	123	－	－
9	福岡労働局	トライアル雇用奨励金の支給	119	－	－
10	静岡労働局	トライアル雇用奨励金の支給	117	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事業所	トライアル雇用奨励金	3	－	－
2	B事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
3	C事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
4	D事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
5	E事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
6	F事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
7	G事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
8	H事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
9	I事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－
10	J事業所	トライアル雇用奨励金	2	－	－